

(厚生労働省所管)

7 労働保険特別会計

この会計は、「労働者災害補償保険法」(昭22法50)による労働者災害補償保険事業及び「雇用保険法」(昭49法116)による雇用保険事業に関する政府の経理を明確にするため、「特別会計に関する法律」(平19法23。以下「法」という。)第2条第1項第7号の規定により設置されたものであり、労災勘定、雇用勘定及び徴収勘定に区分されている。

(1) 労災勘定

この勘定は、労働者災害補償保険事業の保険収支(徴収勘定に係るものを除く。)を経理するもので、事業主から徴収する保険料等に相当する金額の徴収勘定からの受入金、運用収入及び一般会計からの受入金を主な財源として保険給付等を行っている。

(I) 歳入歳出決算の概要

(単位 百万円)

歳 入		歳 出	
他勘定より受入	897,814	労働安全衛生対策費	27,314
一般会計より受入	8	保険給付費	732,830
未経過保険料受入	23,517	職務上年金給付費年金特別会計へ繰入	7,134
支払備金受入	174,954	職務上年金給付費等交付金	5,381
運用収入	111,839	社会復帰促進等事業費	118,938
雑収入	23,469	独立行政法人労働者健康安全機構運営費	11,232
前年度繰越資金受入	1,554	独立行政法人労働者健康安全機構施設整備費	3,173
		仕事生活調和推進費	17,500
		中小企業退職金共済等事業費	2,092
		独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	106
		独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費	7
		個別労働紛争対策費	1,859
		業務取扱費	59,442
		施設整備費	1,292
		保険料返還金等徴収勘定へ繰入	43,694
		予備費	—
		計	1,032,000
		翌年度へ繰越額	1,781
		未経過保険料に相当する額	22,464
		支払備金に相当する額	169,004
		積立金として積み立てる額	7,908
計	1,233,159		

(歳入)

令和2年度における歳入予算額は 1,234,663,642千円
である。

この予算額に対し
収納済歳入額は 1,233,159,338千円
であって、差引き 1,504,303千円

の減少となった。これは保険料収入が予定より少なかったこと等により、徴収勘定より受入が少なかったこと等のためである。

本年度における収納済歳入額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳入予算額	収納済歳入額	歳入予算額と収納 済歳入額との差	歳入予算額に 対する収納済 歳入額の割合 (%)
他 勘 定 よ り 受 入	907,866,149	897,814,548	△ 10,051,600	98
一 般 会 計 よ り 受 入	8,683	8,683	—	100
未 経 過 保 険 料 受 入	22,552,271	23,517,922	965,651	104
支 払 備 金 受 入	173,213,225	174,954,635	1,741,410	101
運 用 収 入	112,096,526	111,839,487	△ 257,038	99
雑 収 入	18,926,788	23,469,253	4,542,465	124
前 年 度 繰 越 資 金 受 入	—	1,554,809	1,554,809	—
計	1,234,663,642	1,233,159,338	△ 1,504,303	99

(歳出)

令和2年度における歳出予算現額は 1,099,315,362千円
であって、その内訳は

歳出予算額	1,097,760,553千円
〔当初予算額	1,089,347,633千円〕
〔予算補正追加額	8,412,920千円〕
前年度繰越額	1,554,809千円

であり、予算補正追加額は、新型コロナウイルス感染症対策の強化を図るためテレワーク等の導入を行う中小企業者に対する働き方改革推進支援助成金の支給等に必要な経費等を補正追加したものである。

この予算現額に対し
支出済歳出額は 1,032,000,727千円
翌年度繰越額は 1,781,179千円
不用額は 65,533,454千円

であって、翌年度繰越額は、産業医学助成費補助金において、計画に関する諸条件により事業の実施に不測の日数を要したため、年度内に支出を終わらなかったこと等によるものであり、不用額は、遺族補償年金及び障害補償年金の支給額が予定を下回ったこと等により、保険給付費を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を主要経費別及び事項別に示せば、次のとおりである。

(主 要 経 費 別)

(単位 千円)

主 要 経 費	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
社会 保 障 関 係 費						
雇用労災対策費	1,092,060,553	1,093,615,362	1,032,000,727	1,781,179	59,833,454	94
予 備 費	5,700,000	5,700,000	—	—	5,700,000	—
計	1,097,760,553	1,099,315,362	1,032,000,727	1,781,179	65,533,454	93

(事 項 別)

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	差 引 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
労働安全衛生対策に必要な経費	30,855,121	30,146,552	27,314,458	664,742	2,167,351	90
保険給付に必要な経費	773,583,040	773,583,040	732,830,121	—	40,752,918	94
職務上年金給付費の財源の年金特別会計厚生年金勘定へ繰入れに必要な経費	7,134,453	7,134,453	7,134,452	—	0	99
職務上年金給付費等交付金に必要な経費	5,381,310	5,381,310	5,381,310	—	—	100
被災労働者等の社会復帰促進・援護等に必要な経費	128,394,673	128,483,979	118,938,682	457,896	9,087,401	92
独立行政法人労働者健康安全機構運営費交付金に必要な経費	11,232,396	11,232,396	11,232,396	—	—	100
独立行政法人労働者健康安全機構施設整備に必要な経費	2,794,130	3,483,982	3,173,455	121,843	188,683	91
仕事と生活の調和の推進に必要な経費	18,520,701	19,517,760	17,500,195	422,705	1,594,859	89
中小企業退職金共済等事業に必要な経費	2,094,129	2,092,375	2,092,375	—	—	100
独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費交付金に必要な経費	106,502	106,502	106,502	—	—	100
独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備に必要な経費	27,225	27,225	7,923	—	19,301	29
個別労働紛争対策に必要な経費	2,306,980	2,260,927	1,859,830	—	401,096	82
業務取扱いに必要な経費	35,817,427	35,817,427	33,335,510	—	2,481,916	93
保険給付業務に必要な経費	28,163,287	28,524,785	26,106,578	—	2,418,206	91
施設整備に必要な経費	1,430,296	1,603,765	1,292,560	113,993	197,211	80
保険料返還金等の財源の徴収勘定へ繰入れに必要な経費	44,218,883	44,218,883	43,694,375	—	524,508	98
予 備 費	5,700,000	5,700,000	—	—	5,700,000	—
計	1,097,760,553	1,099,315,362	1,032,000,727	1,781,179	65,533,454	93

(Ⅱ) 経費の概要及び事業実績

(1) 保 険 給 付 費

「労働者災害補償保険法」に基づく保険給付等として732,830,121千円を支給した。

なお、平成28年度から令和2年度までの各年度における保険給付等の支給状況を示せば、次のとおりである。

(単位 百万円)

区 分	28 年 度	29 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度
療養（補償）給付	229,357	238,087	249,799	249,140	244,242
休業（補償）給付	96,615	95,971	98,106	98,027	97,974
障害（補償）一時金	30,816	29,891	30,135	30,591	30,585
遺族（補償）一時金	6,998	7,544	7,614	6,776	6,935
葬祭料（葬祭給付）	2,101	2,088	2,094	1,912	1,953
介護（補償）給付	6,574	6,408	6,372	7,530	7,950
特別遺族一時金	102	145	141	164	109
年金等給付	362,019	356,692	350,556	359,987	341,761
二次健康診断等給付	1,102	1,161	1,276	1,434	1,315
計	735,689	737,991	746,097	755,565	732,830

(2) 社会復帰促進等事業費

「労働者災害補償保険法」に基づく特別支給金等として91,479,940千円を支出した。

なお、平成28年度から令和2年度までの各年度における特別支給金の支給状況を示せば、次のとおりである。

(単位 百万円)

区 分	28 年 度	29 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度
休業特別支給金	32,952	32,702	33,379	33,357	33,320
障害特別支給金	23,913	23,247	22,996	23,566	22,569
遺族特別支給金	33,188	32,529	31,985	32,127	30,814
傷病特別支給金	2,898	2,645	2,433	2,253	2,122
障害特別一時金	2,105	2,090	2,165	2,229	2,197
遺族特別一時金	482	512	531	491	455
計	95,541	93,727	93,491	94,027	91,479

(3) 独立行政法人労働者健康安全機構運営費

独立行政法人労働者健康安全機構が行う業務の財源の一部に充てるため、同機構に対し11,232,396千円の運営費交付金を交付した。

独立行政法人労働者健康安全機構は、労働者の業務上の負傷又は疾病に関する療養の向上、労働者の健康の保持増進及び労働者の福祉の増進に寄与するため、療養施設及び労働者の健康に関する業務を行う者に対する研修、情報の提供、相談その他の援助を行うための施設の設置及び運営等の業務を行うとともに、未払賃金立替払事業等を行った。また、職場における労働者の安全及び健康の確保を図るため、事業場における災害の予防に係る事項並びに労働者の健康の保持増進に係る事項及び職業性疾病の病因、診断、予防その他の職業性疾病に係る事項に関して臨床で得られた知見を活用しつつ、総合的な調査及び研究並びにその成果の普及を行った。

(4) 独立行政法人労働者健康安全機構施設整備費

独立行政法人労働者健康安全機構が施行するリハビリテーションセンター等の整備費に充てるため、同機構に対し3,173,455千円を補助した。

(2) 雇 用 勘 定

この勘定は、雇用保険事業の保険収支(徴収勘定に係るものを除く。)を経理するもので、事業主等から徴収する保険料等に相当する金額の徴収勘定からの受入金、国庫負担金及び運用収入を主な

財源として失業等給付、育児休業給付のほか附帯事業として雇用安定事業及び能力開発事業並びに「雇用保険法等の一部を改正する法律」(平19法30。以下「改正法」という。)附則第6条第1項に規定する暫定雇用福祉事業を行っている。

(I) 歳入歳出決算の概要

(1) 育児休業給付、雇用安定事業及び能力開発事業並びに改正法附則第6条第1項に規定する暫定雇用福祉事業以外の事業に係るもの

(単位 百万円)

歳 入	
他 勘 定 よ り 受 入	381,136
一 般 会 計 よ り 受 入	24,280
積 立 金 よ り 受 入	1,275,068
運 用 収 入	73
雑 収 入	2,066
前年度繰越資金受入	620
前年度国庫負担金受入超過額受入	493
計	1,683,740

歳 出	
失 業 等 給 付 費	1,382,584
就 職 支 援 法 事 業 費	10,452
独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費	2,537
業 務 取 扱 費	111,814
施 設 整 備 費	2,935
保険料返還金等徴収勘定へ繰入	6,280
予 備 費	—
計	1,516,605

翌年度へ繰越額	592
法第105条に規定する超過額に相当する額	824
積立金として積み立てる額	165,718

(2) 育児休業給付に係るもの

(単位 百万円)

歳 入	
他 勘 定 よ り 受 入	761,898
一 般 会 計 よ り 受 入	8,191
雑 収 入	501
前年度国庫負担金受入超過額受入	297
計	770,888

歳 出	
育 児 休 業 給 付 費	643,669
業 務 取 扱 費	7,901
施 設 整 備 費	207
育児休業給付資金へ繰入	75,040
保険料返還金等徴収勘定へ繰入	12,561
計	739,380

翌年度へ繰越額	41
法第105条に規定する超過額に相当する額	394
育児休業給付資金に組み入れる額	31,071

(3) 雇用安定事業及び能力開発事業並びに改正法附則第6条第1項に規定する暫定雇用福祉事業に係るもの

(単位 百万円)

歳 入		歳 出	
他 勘 定 よ り 受 入	571,149	労 使 関 係 安 定 形 成 促 進 費	404
一 般 会 計 よ り 受 入	1,076,218	男 女 均 等 雇 用 対 策 費	11,922
積 立 金 よ り 受 入	1,069,700	中 小 企 業 退 職 金 共 済 等 事 業 費	6,344
雇 用 安 定 資 金 よ り 受 入	1,454,371	独 立 行 政 法 人 勤 労 者 退 職 金 共 済 機 構 運 営 費	30
運 用 収 入	17	個 別 労 働 紛 争 対 策 費	1,860
独 立 行 政 法 人 高 齢 ・ 障 害 ・ 求 職 者 雇 用 支 援 機 構 納 付 金	263	職 業 紹 介 事 業 等 実 施 費	78,166
雑 収 入	27,206	地 域 雇 用 機 会 創 出 等 対 策 費	3,088,689
前 年 度 繰 越 資 金 受 入	594	高 齢 者 等 雇 用 安 定 ・ 促 進 費	212,896
		職 業 能 力 開 発 強 化 費	53,636
		若 年 者 等 職 業 能 力 開 発 支 援 費	3,078
		独 立 行 政 法 人 高 齢 ・ 障 害 ・ 求 職 者 雇 用 支 援 機 構 運 営 費	69,173
		独 立 行 政 法 人 高 齢 ・ 障 害 ・ 求 職 者 雇 用 支 援 機 構 施 設 整 備 費	4,137
		障 害 者 職 業 能 力 開 発 支 援 費	1,580
		技 能 継 承 ・ 振 興 推 進 費	5,269
		独 立 行 政 法 人 労 働 政 策 研 究 ・ 研 修 機 構 運 営 費	2,093
		独 立 行 政 法 人 労 働 政 策 研 究 ・ 研 修 機 構 施 設 整 備 費	122
		保 険 料 返 還 金 等 徴 収 勘 定 へ 繰 入	9,421
計	4,199,522	計	3,548,828

雇 用 安 定 資 金 か ら 補 足 す る 額	86,638
積 立 金 か ら 補 足 す る 額	325,408

翌 年 度 へ 繰 越 額	682,132
法 第 105 条 に 規 定 す る 超 過 額 に 相 当 す る 額	380,607

(歳 入)

令和2年度における歳入予算額は 6,606,334,430千円

であって、その内訳は

当初予算額 2,917,804,648千円

予算補正追加額 3,688,529,782千円

であり、予算補正追加額は、法第104条第5項の規定による雇用安定事業費の財源に充てるための雇用安定資金からの受入見込額の増加等を補正追加したものである。

この予算額に対し

収納済歳入額は 6,654,150,809千円

であって、差引き

47,816,379千円

の増加となった。これは雇用調整助成金の支給に係る財源の受入れが予定より多かったこと等により、雇用安定資金より受入が多かったこと等のためである。

本年度における収納済歳入額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳入予算額	収納済歳入額	歳入予算額と収納済歳入額との差	歳入予算額に対する収納済歳入額の割合(%)
他 勘 定 よ り 受 入	1,765,172,395	1,714,184,984	△ 50,987,410	97
一 般 会 計 よ り 受 入	1,110,668,536	1,108,689,948	△ 1,978,587	99
積 立 金 よ り 受 入	2,354,757,694	2,344,768,672	△ 9,989,022	99
雇 用 安 定 資 金 よ り 受 入	1,354,643,080	1,454,371,696	99,728,616	107
運 用 収 入	46,820	91,113	44,293	194
独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構納付金	128,793	263,873	135,080	204
雑 収 入	20,917,112	29,774,393	8,857,281	142
前年度繰越資金受入	—	1,215,249	1,215,249	—
前年度国庫負担金受入超過額受入	—	790,878	790,878	—
計	6,606,334,430	6,654,150,809	47,816,379	100

(歳 出)

令和2年度における歳出予算現額は 6,707,549,679千円

であって、その内訳は

歳出予算額	6,606,334,430千円
┌ 当初予算額	2,917,804,648千円
└ 予算補正追加額	3,688,529,782千円
前年度繰越額	1,215,249千円

特別会計予算予算総則第19条第1項第6号の規定による経費増額

100,000,000千円

であり、予算補正追加額は、国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策の一環として、地域・社会・雇用における民需主導の好循環の実現を図るため行う雇用調整助成金の支給等に必要な経費等を補正追加したものである。また、予算総則第19条第1項第6号の規定による経費増額は、新型コロナウイルス感染症について、現下の状況に鑑み、雇用の維持を図るための雇用調整助成金の支給が増加することに伴い、雇用安定等給付金の予算に不足が生じることから、雇用安定資金からの受入れにより収入を増加し、その増加額を雇用調整助成金の支給に充てるため、当該経費を増額したものである。

予備費使用額は 55,000,000千円

であって、これは新型コロナウイルス感染症について、現下の状況に鑑み、雇用の維持を図るための雇用調整助成金の支給に要する経費を支出するために使用したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は	5,804,814,073千円
翌年度繰越額は	682,766,809千円
不用額は	219,968,795千円

であって、翌年度繰越額は、地域雇用機会創出等対策費において、計画に関する諸条件等により事業の実施に不測の日数を要したため、年度内に支出を終わらなかったこと等によるものであり、不用額は、失業等給付費において、一般求職者給付及び介護休業給付が予定を下回ったこと等により、失業等給付金を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を主要経費別及び事項別に示せば、次のとおりである。

(主 要 経 費 別)

(単位 千円)

主 要 経 費	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
社会 保 障 関 係 費	6,551,334,430	6,707,549,679	5,804,814,073	682,766,809	219,968,795	86
少 子 化 対 策 費	765,252,848	765,252,848	718,709,935	—	46,542,912	93
雇 用 労 災 対 策 費	5,786,081,582	5,942,296,831	5,086,104,138	682,766,809	173,425,882	85
予 備 費	55,000,000	—	—	—	—	—
計	6,606,334,430	6,707,549,679	5,804,814,073	682,766,809	219,968,795	86

(事 項 別)

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	差 引 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
安定した労使関係の 形成促進に必要な経 費	410,867	410,867	404,186	—	6,680	98
男女労働者の均等な 雇用環境等の整備に 必要な経費	17,145,936	14,045,936	11,922,658	—	2,123,277	84
中小企業退職金共済 等事業に必要な経費	6,673,061	6,673,061	6,344,446	—	328,615	95
独立行政法人勤労者 退職金共済機構運営 費交付金に必要な経 費	30,200	30,200	30,200	—	—	100
個別労働紛争対策に 必要な経費	2,306,961	2,306,961	1,860,881	—	446,079	80
職業紹介事業等の実 施に必要な経費	90,623,356	90,123,356	78,166,814	—	11,956,541	86
地域及び中小企業等 における雇用機会の 創出等に必要な経費	3,412,867,792	3,810,067,792	3,088,689,365	668,783,438	52,594,988	81
高齢者等の雇用の安 定・促進に必要な経 費	389,875,875	237,294,300	212,896,223	12,086,619	12,311,457	89
失業等給付に必要な 経費	1,484,254,497	1,434,254,497	1,382,584,431	—	51,670,065	96
育児休業給付に必要 な経費	690,212,752	690,212,752	643,669,839	—	46,542,912	93
就職支援法事業に必 要な経費	22,908,760	22,908,760	10,452,005	—	12,456,754	45
職業能力開発の強化 に必要な経費	99,912,888	63,541,128	53,636,666	176,777	9,727,683	84
若年者等に対する職 業能力開発の支援に 必要な経費	3,673,474	3,673,474	3,078,898	—	594,575	83
独立行政法人高齢・ 障害・求職者雇用支 援機構運営費交付金 に必要な経費	71,711,276	71,711,276	71,711,276	—	—	100
独立行政法人高齢・ 障害・求職者雇用支 援機構施設整備に必 要な経費	5,727,523	6,269,749	4,137,690	1,085,539	1,046,519	65
障害者に対する職業 能力開発の支援に必 要な経費	1,905,646	1,905,646	1,580,447	—	325,198	82
技能継承・振興の推 進に必要な経費	4,914,325	5,319,829	5,269,369	—	50,459	99
独立行政法人労働政 策研究・研修機構運 営費交付金に必要な 経費	2,093,632	2,093,632	2,093,632	—	—	100
独立行政法人労働政 策研究・研修機構施 設整備に必要な経費	170,066	170,066	122,730	—	47,335	72

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	差 引 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
業務取扱いに必要な経費	74,725,047	74,725,047	69,533,800	103,031	5,088,215	93
失業等給付業務に必要な経費	61,204,137	61,204,137	50,181,560	—	11,022,576	81
施設整備に必要な経費	3,529,317	4,150,171	3,143,200	531,404	475,566	75
育児休業給付資金へ繰入れに必要な経費	75,040,096	75,040,096	75,040,096	—	—	100
保険料返還金等の財源の徴収勘定へ繰入れに必要な経費	29,416,946	29,416,946	28,263,654	—	1,153,292	96
予 備 費	55,000,000	—	—	—	—	—
計	6,606,334,430	6,707,549,679	5,804,814,073	682,766,809	219,968,795	86

(Ⅱ) 経費の概要及び事業実績

(1) 失業等給付費

「雇用保険法」に基づく失業等給付費として、労働者が失業した場合にその生活の安定を図るために支給される求職者給付、再就職を援助・促進するための就職促進給付、労働者の主体的な能力開発の取組を支援するための教育訓練給付及び労働者について雇用の継続が困難となる事由が発生した場合にその雇用の安定を図るために支給される雇用継続給付のため1,382,584,431千円を支出した。

令和2年度における失業等給付費の実績を予定と対比して示せば、次のとおりである。

区 分	受 給 者 数 (千人)		平 均 給 付 額 (円)	
	予 定	実 績	予 定	実 績
求 職 者 給 付				
一般求職者給付(所定給付日数分)	(536)	(475)	(129,749)	(128,966)
高 年 齢 求 職 者 給 付	329	379	235,625	220,655
短 期 雇 用 特 例 求 職 者 給 付	81	69	217,110	206,110
日 雇 労 働 求 職 者 給 付	(5)	(5)	(69,194)	(67,674)
就職促進給付(再就職手当及び就業促進定着手当)	453	506	434,775	354,190
教育訓練給付(一般教育訓練給付)	288	90	77,256	38,990
教育訓練給付(専門実践教育訓練給付)	81	80	150,224	143,911
教育訓練給付(教育訓練支援給付)	62	37	133,133	229,963
雇用継続給付(高年齢雇用継続給付)	(545)	(550)	(30,961)	(27,864)
雇用継続給付(介護休業給付)	29	22	376,192	265,851

(注) ()内は、月平均受給者数又は1人平均給付月額である。

令和2年度における失業等給付費の支出状況を示せば、次のとおりである。

(単位 千人、百万円)

区 分	一 般 求 職 者 給 付					
	所定給付日数分		個別延長給付等支給額	技能習得手当支給額	寄宿手当支給額	傷病手当支給額
	受給者実人員	支給額				
2 年 4 月	351	42,417	1,680	263	0	206
5	399	49,886	1,363	239	0	206
6	486	62,203	1,978	198	0	220
7	533	70,226	6,308	467	0	206
8	554	71,604	13,025	496	0	232

(単位 千人、百万円)

区 分	一 般 求 職 者 給 付					
	所定給付日数分		個別延長給付等支給額	技能習得手当支給額	寄宿手当支給額	傷病手当支給額
	受給者実人員	支給額				
9	556	68,989	18,757	428	0	240
10	535	75,154	20,291	467	0	263
11	491	63,761	18,109	484	0	243
12	469	62,659	16,671	458	0	258
3 年 1	448	55,993	15,626	422	0	252
2	436	51,156	13,078	398	0	226
3	445	62,139	15,228	393	0	274
2 年 度 計	5,708	736,192	142,119	4,718	2	2,831
元 年 度	4,646	577,543	25,650	5,048	1	2,660

(単位 千人、百万円)

区 分	高 年 齢 求 職 者 給 付		短 期 雇 用 特 例 求 職 者 給 付		日 雇 労 働 求 職 者 給 付		就職促進給付支給額	教育訓練給付支給額	雇用継続給付支給額
	受給者数	支給額	受給者数	支給額	受給者実人員	支給額			
2 年 4 月	38	7,684	8	1,773	5	351	11,366	3,440	12,998
5	51	11,879	3	806	5	460	14,562	1,507	14,562
6	41	9,619	2	584	5	327	14,972	1,747	16,527
7	33	7,176	3	596	5	356	15,911	896	16,047
8	25	5,847	1	313	5	398	16,375	1,652	16,554
9	25	5,937	0	188	5	330	15,599	813	17,257
10	31	6,504	0	106	5	332	18,215	5,856	16,573
11	28	6,270	1	230	5	300	15,972	1,767	15,401
12	21	4,841	10	1,869	5	269	17,512	1,873	16,188
3 年 1	23	4,866	19	4,142	5	512	12,272	933	15,625
2	29	6,476	10	2,372	5	261	11,505	1,716	15,008
3	28	6,553	6	1,418	5	370	16,574	1,449	17,146
2 年 度 計	379	83,656	69	14,402	63	4,272	180,840	23,656	189,891
元 年 度	303	67,519	77	15,771	65	4,451	186,759	21,020	756,182

(注) 個別延長給付等支給額には、個別延長給付のほか、訓練延長給付、広域延長給付、地域延長給付及び特例受給資格者が公共職業訓練等を受ける場合に支給する基本手当を含む。

平成28年度から令和2年度までの各年度における失業等給付費の支出状況を示せば、次のとおりである。

(単位 千人、百万円)

区 分	28 年 度	29 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度	
一 般 求 職 者 給 付						
受 給 者 実 人 員 支 給 額	基 所定給付日数分	400	378	374	387	475
	本 個別延長給付分	12	7	0	0	95
	手 訓練延長給付分	17	16	15	16	15
	当 広域延長給付	0	0	—	—	—
	特 例 訓 練	0	0	0	0	0
	地 域 延 長 給 付	—	—	0	0	0
	授 講 手 当	19	18	17	17	16
	通 所 手 当	30	29	28	28	27
	寄 宿 手 当	0	0	0	0	0
	傷 病 手 当	1	1	1	1	1
支 給 額	620,868	583,920	580,037	610,904	885,863	

(単位 千人、百万円)

区 分	28 年 度	29 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度
高年齢求職者給付					
受給者数	230	247	286	303	379
支給額	50,964	53,596	63,168	67,519	83,656
短期雇用特例求職者給付					
受給者数	97	88	83	77	69
支給額	18,558	17,408	16,619	15,771	14,402
日雇労働求職者給付					
受給者実人員	8	5	5	5	5
支給額	6,071	4,596	4,214	4,451	4,272
就職促進給付					
就業手当	6	5	4	4	4
再就職手当	404	409	416	424	393
就業促進定着手当	122	107	107	112	112
常用就職支度手当	9	3	2	3	2
移転費	0	1	2	2	2
求職活動支援費	1	7	8	8	5
支給額	153,039	170,101	178,059	186,759	180,840
教育訓練給付					
受給者数 (一般教育訓練給付)	110	99	92	90	90
支給額	4,230	3,807	3,488	3,527	3,534
受給者数 (専門実践教育訓練給付)	20	38	58	71	80
支給額	2,843	4,910	8,075	10,314	11,587
受給者数 (教育訓練支援給付)	15	27	32	35	37
支給額	2,145	3,803	5,319	7,178	8,534
雇用継続給付					
受給者実人員 (高年齢雇用継続給付)	557	550	544	544	550
支給額	171,910	174,337	176,915	179,256	183,924
受給者数 (育児休業給付)	327	342	363	381	—
支給額	450,116	477,376	531,200	570,934	—
受給者数 (介護休業給付)	11	15	18	21	22
支給額	3,032	4,991	5,555	5,992	5,966
支給額計	1,483,781	1,498,848	1,572,652	1,662,609	1,382,584

(注) 1 受給者実人員は月平均の人員、受給者数は年度計の人員である。

2 雇用継続給付のうち令和2年度以降の育児休業給付の受給者人員及び支給額については育児休業給付費の育児休業給付に計上している。

(2) 就職支援法事業費

「雇用保険法」第64条の規定による就職支援法事業として、雇用保険を受給できない者を対象に、新たな技能や知識を身につけるための認定職業訓練の実施機関に対し認定職業訓練実施奨励金の支給、訓練受講者に対する訓練期間中の支援のための職業訓練受講給付金の支給等のため、10,452,005千円を支出した。

平成28年度から令和2年度までの各年度における就職支援法事業費の支出状況を示せば、次のとおりである。

(単位 百万円)

区 分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
職業訓練受講給付金	7,228	5,908	4,745	4,125	4,720
認定職業訓練実施奨励金	8,450	7,008	5,936	5,134	4,920
その他事務費等	2,440	2,474	1,760	1,306	810
計	18,179	15,390	12,442	10,566	10,452

(3) 育児休業給付費

「雇用保険法」に基づく育児休業給付費として、労働者が子を養育するために休業した場合にその雇用と生活の安定を図るために支給される育児休業給付のため643,669,839千円を支出した。

令和2年度における育児休業給付費の実績を予定と対比して示せば、次のとおりである。

区 分	受給者数(千人)		平均給付額(円)	
	予 定	実 績	予 定	実 績
育 児 休 業 給 付	422	419	1,633,345	1,534,790

令和2年度における育児休業給付費の支出状況を示せば、次のとおりである。

(単位 千人、百万円)

区 分	育 児 休 業 給 付	
	受 給 者 数	支 給 額
2 年 4 月	27	45,334
5	30	52,264
6	33	56,512
7	31	52,222
8	32	52,504
9	34	48,439
10	40	55,040
11	35	47,426
12	39	54,570
3 年 1	37	57,265
2	34	51,747
3	42	70,342
2 年 度 計	419	643,669
元 年 度	—	—

平成28年度から令和2年度までの各年度における育児休業給付費の支出状況を示せば、次のとおりである。

(単位 千人、百万円)

区 分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
育 児 休 業 給 付					
受 給 者 数	—	—	—	—	419
支 給 額	—	—	—	—	643,669

(注) 令和2年度以前の育児休業給付の受給者人員及び支給額については失業等給付費の雇用継続給付に計上している。

(4) 雇用安定事業等

「雇用保険法」に基づく雇用安定事業及び能力開発事業として、雇用調整助成金の支給等のため、3,463,849,957千円を支出した。

平成28年度から令和2年度までの各年度における雇用安定事業等の支出状況を示せば、次のとおりである。

(単位 百万円)

区 分	28 年 度	29 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度
労使関係安定形成促進費	386	398	398	402	404
男女均等雇用対策費	27,095	8,566	8,987	10,204	11,922
中小企業退職金共済等事業費	6,168	6,317	6,744	6,557	6,344
個別労働紛争対策費	1,022	1,246	1,334	1,616	1,860
職業紹介事業等実施費	52,743	56,390	61,769	70,096	78,166
地域雇用機会創出等対策費	78,565	74,414	81,312	74,292	3,088,689
高齢者等雇用安定・促進費	144,388	177,093	188,612	177,947	212,896
職業能力開発強化費	49,777	49,080	49,597	49,491	53,636
若年者等職業能力開発支援費	2,637	3,781	2,511	2,642	3,078
障害者職業能力開発支援費	1,561	1,522	1,453	1,475	1,580
技能継承・振興推進費	4,063	4,240	4,554	4,790	5,269
計	368,410	383,053	407,277	399,518	3,463,849

(5) 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費

独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構が行う業務のうち「独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構法」(平14法165)第14条に規定する業務の財源の一部に充てるため、同機構に対し71,711,276千円の運営費交付金を交付した。

独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構は、高年齢者等を雇用する事業主等に対する給付金の支給、高年齢者等の雇用に関する技術的事項についての事業主等に対する相談その他の援助、障害者の職業生活における自立を促進するための施設の設置及び運営、障害者の雇用に伴う経済的負担の調整の実施その他高年齢者等及び障害者の雇用を支援するための業務並びに求職者その他の労働者の職業能力の開発及び向上を促進するための施設の設置及び運営の業務等を行った。

(6) 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構施設整備費

独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構が施行する訓練施設等の整備費に充てるため、同機構に対し4,137,690千円を補助した。

(3) 徴収勘定

この勘定は、労働者災害補償保険事業及び雇用保険事業の保険料徴収に係る収支を経理するため設けられたものである。

(I) 歳入歳出決算の概要

(単位 百万円)

歳 入		歳 出	
保 険 料 収 入	2,564,880	業 務 取 扱 費	35,670
印 紙 収 入	187	保険給付費等財源労災勘定へ繰入	897,814
一 般 会 計 より 受 入	244	失業等給付費等財源雇用勘定へ繰入	1,714,184
一 般 拠 出 金 収 入	3,968	諸 支 出 金	34,603
他 勘 定 より 受 入	71,958	予 備 費	—
雑 収 入	1,442	計	2,682,273
前 年 度 剰 余 金 受 入	58,641		
計	2,701,322	翌年度の歳入に繰り入れる額	19,049

(歳 入)

令和2年度における歳入予算額は 2,754,186,398 千円
である。

この予算額に対し
収納済歳入額は 2,701,322,745 千円
であって、差引き 52,863,652 千円

の減少となった。これは前年度において雇用保険に係る保険料収入が予定より少なかったこと等のためである。

本年度における収納済歳入額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳入予算額	収納済歳入額	歳入予算額と収納済歳入額との差	歳入予算額に対する収納済歳入額の割合 (%)
保 険 料 収 入	2,625,678,403	2,564,880,143	△ 60,798,259	97
印 紙 収 入	152,334	187,364	35,030	122
一 般 会 計 より 受 入	244,209	244,209	—	100
一 般 拠 出 金 収 入	3,979,507	3,968,888	△ 10,618	99
他 勘 定 より 受 入	73,635,829	71,958,029	△ 1,677,800	97
雑 収 入	1,719,277	1,442,743	△ 276,533	83
前 年 度 剰 余 金 受 入	48,776,839	58,641,367	9,864,528	120
計	2,754,186,398	2,701,322,745	△ 52,863,652	98

(歳 出)

令和2年度における歳出予算現額は 2,754,186,398 千円
である。

この予算現額に対し
支出済歳出額は 2,682,273,249 千円
不用額は 71,913,148 千円

であって、不用額は、失業等給付費等財源雇用勘定へ繰入において、雇用保険に係る保険料収入が予定より少なかったこと等により、雇用勘定へ繰入を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を主要経費別及び事項別に示せば、次のとおりである。

(主要経費別)

(単位 千円)

主要経費	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不用額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
社会保障関係費						
雇用労災対策費	2,673,038,544	2,673,038,544	2,611,999,532	—	61,039,011	97
その他の事項経費	81,047,854	81,047,854	70,273,716	—	10,774,137	86
予備費	100,000	100,000	—	—	100,000	—
計	2,754,186,398	2,754,186,398	2,682,273,249	—	71,913,148	97

(事項別)

(単位 千円)

事項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	差引額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
業務取扱いに必要な経費	8,896,269	8,896,269	8,322,423	—	573,845	93
労働保険適用徴収業務に必要な経費	25,560,230	25,560,230	23,130,060	—	2,430,169	90
石綿健康被害救済事業に必要な経費	4,290,243	4,290,243	4,217,964	—	72,278	98
保険給付費等の財源の労災勘定へ繰入れに必要な経費	907,866,149	907,866,149	897,814,548	—	10,051,600	98
失業等給付費等の財源の雇用勘定へ繰入れに必要な経費	1,765,172,395	1,765,172,395	1,714,184,984	—	50,987,410	97
保険料の返還等に必要な経費	42,301,112	42,301,112	34,603,266	—	7,697,845	81
予備費	100,000	100,000	—	—	100,000	—
計	2,754,186,398	2,754,186,398	2,682,273,249	—	71,913,148	97

(Ⅱ) 経費の概要及び事業実績

事業主等から徴収した労働保険料等の労災勘定及び雇用勘定への繰入れ並びに労働保険料等の徴収事務に要した経費であって、本年度においては、労災勘定へ897,814,548千円を、雇用勘定へ1,714,184,984千円をそれぞれ繰り入れた。

なお、平成28年度から令和2年度までの各年度末における適用事業場数及び労働者数を示せば、次のとおりである。

(事業場数)

(単位 箇所)

区分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
労災保険適用事業場数	2,787,965	2,828,062	2,851,699	2,858,309	2,911,191
雇用保険適用事業場数	2,173,423	2,224,645	2,251,065	2,273,985	2,333,832

(労働者数)

(単位 千人)

区分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
労災保険適用労働者数	57,490	58,361	59,567	60,433	61,344
雇用保険被保険者数	41,949	42,889	43,539	44,111	44,349
一般	41,934	42,880	43,532	44,104	44,342
日雇	14	9	7	7	6

労 災 勘 定 損 益 計 算 書

損				失				利				益	
科 目	前 年 度 額 (百万円)	2 年 度 額 (百万円)	比 較 増 減 額 (百万円)	備 考	科 目	前 年 度 額 (百万円)	2 年 度 額 (百万円)	比 較 増 減 額 (百万円)	備 考	前 年 度 額 (百万円)	2 年 度 額 (百万円)	比 較 増 減 額 (百万円)	備 考
労働安全衛生対策経費	26,767	27,134	366		徴収勘定より受入	864,308	873,696	9,388	(労災保険に係る保険料収入が増加したこと等のため)	864,308	873,696	9,388	
保険給付費	755,565	732,830	22,735 △	{年金等給付が減少したこと等のため}	保険料収入受入	863,570	872,998	9,427		863,570	872,998	9,427	
職務上年金給付費	8,650	7,134	1,516 △		雑収入受入	738	698	39 △		738	698	39 △	
等交付金	5,800	5,381	418 △		一般会計より受入	114	8	105 △		114	8	105 △	
社会復帰促進等事業経費	118,671	118,725	54		事業費財源受入	120,329	111,839	8,490 △		120,329	111,839	8,490 △	
独立行政法人労働者健康安全機構運営費	10,195	11,232	1,037		利子収入	122	—	122 △		122	—	122 △	(預託金の運用利回りが下回ったこと等のため)
独立行政法人労働者健康安全機構施設整備費	2,205	3,173	968		独立行政法人労働者健康安全機構納付金	33,305	28,449	4,856 △		33,305	28,449	4,856 △	
仕事生活調和推進費	11,926	17,496	5,570	(労働時間等設定改善推進助成金を要することが多かったこと等のため)	雑収入	448	278	169 △		448	278	169 △	
中小企業退職金共済等事業費	2,115	2,092	22 △		雑益	172,401	174,954	2,552		172,401	174,954	2,552	
独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	106	106	0 △		前年度繰越支払備金	24,017	23,652	364 △		24,017	23,652	364 △	
独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費	1,644	1,857	213		前年度繰越未経過保険料	39,949	18,729	21,219 △		39,949	18,729	21,219 △	
個別労働紛争対策費	58,401	59,281	879		本 年 度 損 失								
業務取扱費	1,025	808	217 △										
施設整備費	38,026	38,751	724										
保険料返還金等徴収勘定へ繰入													

科 目	損				失				利				益	
	前年度 決算額 (百万円)	2年度 決算額 (百万円)	比較 △	増減 額 (百万円)	備	考	科	目	前年度 決算額 (百万円)	2年度 決算額 (百万円)	比較 △	増減 額 (百万円)	備	考
未収金償却引当金 繰入	12,846	12,509	△	337										
独立行政法人福祉 医療機構減資損	551	524	△	26										
独立行政法人労働 者健康安全機構減 資損	32	—	△	32										
雑 損	1,733	1,003	△	729										
次年度繰越支払備 金	174,954	169,004	△	5,949										
次年度繰越未経過 保険料	23,652	22,552	△	1,100										
合 計	1,254,997	1,231,609	△	23,387					1,254,997	1,231,609	△	23,387		

労 災 勘 定 貸 借 対 照 表

借				方				貸				方	
科 目	前年度末 決算額 (百万円)	2年度末 決算額 (百万円)	比 較 増 減 額 (百万円)	備 考	科 目	前年度末 決算額 (百万円)	2年度末 決算額 (百万円)	比 較 増 減 額 (百万円)	備 考	増 減 額 (百万円)	備 考		
流 動 資 産	8,110,578	8,086,723	△ 23,855		支 払 備 金	174,954	169,004	△ 5,949					
現 金 預 金	8,023,968	8,025,099	1,131		未 払 金	9	6	△ 3					
未 収 金	77,423	47,498	△ 29,924		未 経 過 保 険 料	23,652	22,552	△ 1,100					
徴収勘定より 受入未済金	44,987	19,264	△ 25,723	徴収勘定より保険料収 入の受入未済金が減少 したため	未 収 金 償 却 引 当 金	37,053	38,775	1,722					
その他未収金	32,435	28,234	△ 4,201		繰 越 利 益	8,188,305	8,148,355	△ 39,949	前年度に損失が生じた ため				
前 払 金	9,187	14,125	4,938		固 定 資 産 評 価 差 益	43,292	68,503	25,211	{国有財産の価格改定に 伴い出資金評価差益が 増加したこと等のため				
固 定 資 産	316,739	341,745	25,005										
土 地	21,945	22,519	573										
立 木	299	239	△ 59										
建 物	26,789	25,856	△ 933										
工 作 物	5,492	4,914	△ 578										
機 械 器 具	10,826	10,608	△ 217										
未 完 成 施 設	—	22	22										
独立行政法人福 祉医療機構出資 金	3,132	2,608	△ 523										
独立行政法人労 働政策研究・研 修機構出資金	1,823	1,791	△ 32										
独立行政法人労 働者健康安全機 構出資金	246,431	273,184	26,752	{国有財産の価格改定に 伴い出資金が増加した ため									
本 年 度 損 失	39,949	18,729	△ 21,219										
合 計	8,467,268	8,447,198	△ 20,069		合 計	8,467,268	8,447,198	△ 20,069					

雇 用 勘 定 損 益 計 算 書

損				失				利				益		
科 目	前 決 年 度 算 額 (百万円)	2 決 年 度 算 額 (百万円)	比 較 増 減 額 (百万円)	備 考	科 目	前 決 年 度 算 額 (百万円)	2 決 年 度 算 額 (百万円)	比 較 増 減 額 (百万円)	備 考	科 目	前 決 年 度 算 額 (百万円)	2 決 年 度 算 額 (百万円)	比 較 増 減 額 (百万円)	備 考
中小企業退職金共済等事業費	6,557	6,344	△ 213		徴収勘定より受入	1,667,317	1,720,824	53,506		徴収勘定より受入	1,667,317	1,720,824	53,506	
独立行政法人勤労者退職金共済機構運営費	30	30	△ 0		保険料収入受入	1,666,251	1,719,769	53,517		印紙収入受入	194	187	△ 6	
労使関係安定形成促進費	402	404	△ 1		雑収入受入	871	867	△ 4		雑収入受入	24,292	727,654	703,361	
個別労働紛争対策費	1,616	1,857	241		一般会計より受入	15,873	22,697	6,824		求職者給付費等財源受入	7,131	8,039	908	
職業紹介事業等実施費	69,788	77,812	8,023		育児休業給付費財源受入	824	824	—		業務取扱費財源受入	—	695,610	695,610	
地域雇用機会創出等対策費	74,265	3,087,971	3,013,705	(雇用安定等給付金が増加したこと等のため)	雇用安定事業費財源受入	—	—	—		雇用安定事業費財源受入	—	695,610	695,610	
高齢者等雇用安定・促進経費	177,865	212,809	34,943		職業訓練受講給付費財源受入	206	235	29		職業訓練受講給付費財源受入	206	235	29	
失業等給付費	1,662,609	1,382,584	△ 280,025		認定職業訓練実施奨励費等財源受入	257	246	△ 11		雇用安定資金より受入	51,011	1,454,371	1,403,360	(雇用安定等給付金が増加したこと等のため)
一般求職者給付費	610,904	885,863	274,959		利子収入	433	91	△ 342		利子収入	433	91	△ 342	
高齢求職者給付費	67,519	83,656	16,136		独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構納付金	15	263	248		独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構納付金	15	263	248	
短期雇用特例求職者給付費	15,771	14,402	△ 1,368		雑収入	19,892	29,508	9,616		雑収入	19,892	29,508	9,616	
日雇労働求職者給付費	4,451	4,272	△ 179		雑益	402	259	△ 142		雑益	402	259	△ 142	
就職促進給付費	186,759	180,840	△ 5,918		前年度繰越支払備金	87,931	96,373	8,442		前年度繰越支払備金	87,931	96,373	8,442	
教育訓練給付費	21,020	23,656	2,636											
雇用継続給付費	756,182	189,891	△ 566,290											
育児休業給付費	—	643,669	643,669											
就職支援事業費	10,560	10,448	△ 112											
職業能力開発強化費	49,491	53,635	4,144											

科 目	損				失				利				益	
	前 决 年度 算額 (百万円)	2 决 年度 算額 (百万円)	比 較 △ 減額 (百万円)	備 考	科 目	前 决 年度 算額 (百万円)	2 决 年度 算額 (百万円)	比 較 △ 増額 (百万円)	備 考					
若年者等職業能力 開發支援費	2,642	3,078	436											
獨立行政法人高 齡・障害・求職者 雇用支援機構運営 費	69,067	71,711	2,644											
獨立行政法人高 齡・障害・求職者 雇用支援機構施設 整備費	2,627	4,137	1,510											
障害者職業能力開 発支援費	1,475	1,580	105											
技能繼承・振興推 進費	4,790	5,269	478											
男女均等雇用対策 経費	10,203	11,916	1,713											
獨立行政法人労働 政策研究・研修機 構運営費	1,877	2,093	216											
獨立行政法人労働 政策研究・研修機 構施設整備費	163	122	41											
業 務 取 扱 費	110,429	119,421	8,991											
施設整備経費	1,795	2,150	355											
育児休業給付資金 へ繰入	—	75,040	75,040											
保険料返還金等徴 収勘定へ繰入	25,574	27,300	1,725											
未収金償却引当金 繰入	3,253	15,504	12,251											

科 目	損				失				利				益	
	前年度 決算額 (百万円)	2年度 決算額 (百万円)	比較 △	増減 額 (百万円)	備	考	科	目	前年度 決算額 (百万円)	2年度 決算額 (百万円)	比較 △	増減 額 (百万円)	備	考
独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構減資損	1,958	2,166		208										
独立行政法人情報処理推進機構減資損	179	—	△	179										
雑損	1,222	1,378		156										
次年度繰越支払備金	96,373	125,724		29,350										
合 計	2,386,825	5,946,165		3,559,340			合	計	2,386,825	5,946,165		3,559,340		

雇 用 勘 定 貸 借 対 照 表

借			方			貸			方			
科 目	前年度末 決算額 (百万円)	2年度末 決算額 (百万円)	比 △	増 減 額 (百万円)	備 考	科 目	前年度末 決算額 (百万円)	2年度末 決算額 (百万円)	比 △	増 減 額 (百万円)	備 考	
流動資産	6,083,515	3,210,558	△	2,872,956	{ 積立金より歳入へ受け 入れたこと等のため	支払備金	96,373	125,724		29,350	(雇用安定資金より歳入 へ受け入れたため	
現金預金	6,030,075	3,153,305	△	2,876,769		未払金	1	3		1		
未収金	49,626	52,475		2,849		前受金	790	381,826		381,035		
徴収勘定より 受入未済金	33,141	37,242		4,100		未収金償却引当金	20,091	32,070		11,979		
その他未収金	16,484	15,233	△	1,251		育児休業給付資金	—	75,040		75,040		
前払金	3,813	4,777		963		雇用安定資金	1,389,017	86,638		△ 1,302,379		
固定資産	232,354	238,422		6,068		繰越利益	5,363,176	4,675,654		△ 687,522		
土地	38,059	39,890		1,830								
立木	297	266	△	30								
建物	33,851	32,570	△	1,280								
工作物	6,775	6,283	△	491								
機械器具	18,724	19,289		565								
特許権等	0	0	△	0								
未完成施設	9	115		105								
独立行政法人勤 労者退職金共済 機構出資金	13,534	13,885		351								
独立行政法人高 齢・障害・求職 者雇用支援機構 出資金	115,231	119,849		4,617								
独立行政法人労 働政策研究・研 修機構出資金	4,407	4,527		120								
独立行政法人情 報処理推進機構 出資金	1,462	1,743		281								
本年度損失	535,529	1,916,818		1,381,289								

科 目	借 方					貸 方				
	前年度末 決算額 (百万円)	2年度末 決算額 (百万円)	比 較 △	増 減 額 (百万円)	備 考	前年度末 決算額 (百万円)	2年度末 決算額 (百万円)	比 較 △	増 減 額 (百万円)	備 考
固定資産評価差損	18,052	11,157	△	6,895						
合 計	6,869,452	5,376,957	△	1,492,494		6,869,452	5,376,957	△	1,492,494	

徴収勘定損益計算書

損				失				利				益			
科	目	前年度 算額 (百万円)	2年度 決算 (百万円)	比 △	増 減 額 (百万円)	備	考	科	目	前年度 算額 (百万円)	2年度 決算 (百万円)	比 △	増 減 額 (百万円)	備	考
業務取扱費		33,200	35,646	2,446				保険料		2,530,016	2,592,955		62,938		
労働保険適用徴収業務費		29,071	31,397	2,325				保険料収入		2,529,822	2,592,767		62,945		(雇用保険に係る保険料収入が増加したため)
石綿健康被害救済事業費		4,128	4,249	121				印紙収入		194	187	△	6		
保険給付費等財源		864,308	873,696	9,388				一般会計より受入		190	228		38		
労働勘定へ繰入		863,570	872,998	9,427				石綿健康被害救済拠出金徴収経費財源受入							
保険料収入繰入		738	698	△ 39				一般拠入金収入							
雑収入繰入		1,667,317	1,720,824	53,506				石綿健康被害救済拠出金収入		3,936	4,019		82		
失業等給付費等財源雇用勘定へ繰入		1,666,251	1,719,769	53,517				労働勘定より受入		38,026	38,751		724		
保険料収入繰入		194	187	△ 6			(雇用保険に係る保険料収入が増加したため)	雇用勘定より受入		25,574	27,300		1,725		
印紙収入繰入		871	867	△ 4				雑収入		1,611	1,567	△	43		
雑収入繰入		34,522	34,603	80				雑益		3	4		0		
諸支出金		76	108	32				本年度損失		65	52	△	12		
雑損								合計		2,599,425	2,664,880		65,454		
合計		2,599,425	2,664,880	65,454				合計		2,599,425	2,664,880		65,454		

徴収勘定貸借対照表

科 目	借 方				貸 方				備 考
	前年度末 決算額 (百万円)	2年度末 決算額 (百万円)	比 較 △	増 減 額 (百万円)	前年度末 決算額 (百万円)	2年度末 決算額 (百万円)	比 較 △	増 減 額 (百万円)	
流動資産	91,332	75,649	△	15,682	44,987	19,264	△	25,723	(労災勘定への保険料収 入の繰入未済金が減少 したため)
現金預金	58,641	19,049	△	39,591	33,141	37,242		4,100	
未収入金	32,690	56,599		23,909	888	911		22	
未収保険料	24,640	49,078		24,437	13,027	18,945		5,917	
その他未収金	8,050	7,521	△	528	1,518	1,453	△	65	
固定資産	2,166	2,114	△	52					
機械器具	65	52	△	12					
本年度損失									
合 計	93,563	77,815	△	15,747	93,563	77,815	△	15,747	
					合 計				